

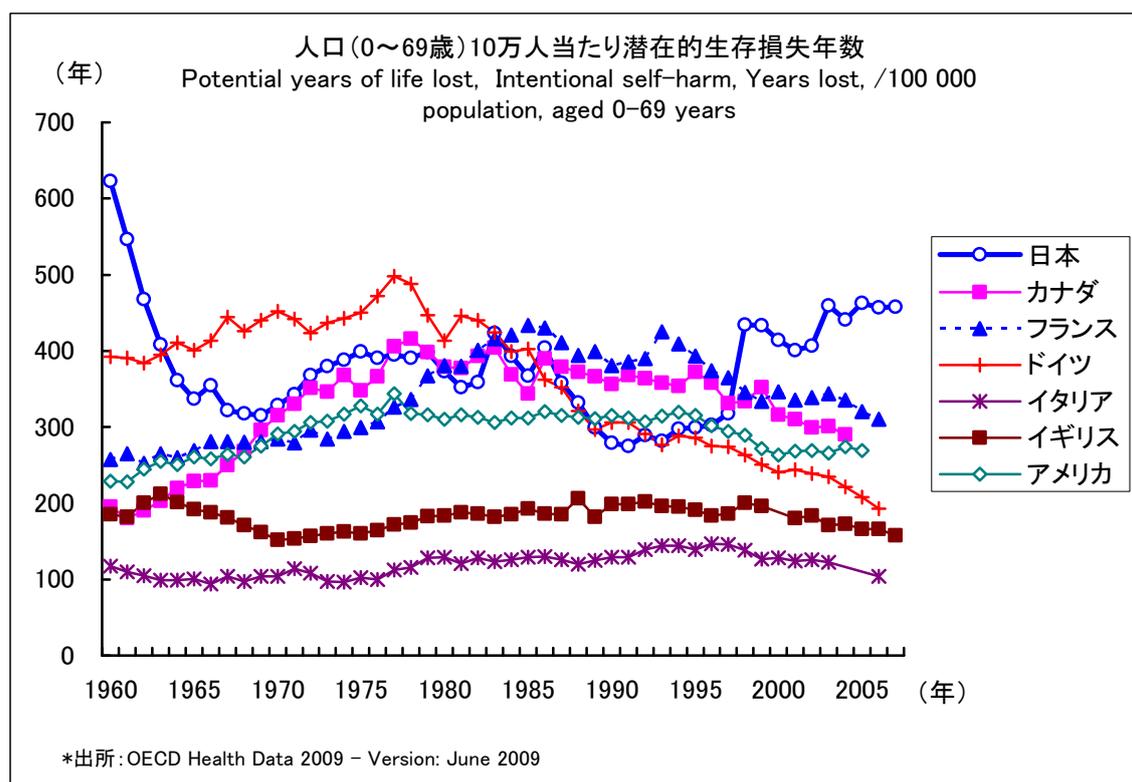
## 人口 10 万人当たり潜在的損失生存年数

日本の人口 10 万人当たり潜在的損失生存年数は、1960 年時点で 623 年と G7 の中でもっとも多かった。いわゆる「バブル景気」(1986 年～1991 年)の頃に大幅に減少したが、2006 年は 457 年と、ふたたび G7 の中で最多になっている(図 2.7.3)。

イタリア、イギリスはもともと少なく、ほぼ横ばいで推移している。フランスは 1980 年代半ばまで増加していたが、1990 年代以降は減少している。またドイツは一時期日本よりも多かったが、1970 年代後半以降、大幅に減少した。

G7 以外の国では、フィンランドが 1990 年台終盤に 700 年を超えていたが、2007 年には 447 年になった。少ないのはギリシアの 63 年(2007 年)である。

図 2.7.3 人口 10 万人当たり潜在的損失生存年数



### (捕捉)

日本では、WHO が定めた ICD-10(疾病及び関連保健問題の国際統計分類)に基づき、1995 年 1 月に死亡診断書を改正し、死亡原因記入欄に「疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という表現が追加された。このため、自殺を含む疾病別死亡率などの統計に影響を与えている。現在は、ICD-10 を一部改正した ICD-10(2003 年版)が適用されている。